



2023年 3月 29日 担当 アノジ

## サウジの本音「米と復縁」 中国に接近、イランと外交正常化

イランとサウジアラビアの外交正常化は、仲介役の中国が米国との覇権争いで挙げた最大の外交成果となった。米国の指導力の衰えを決定づけたイラク戦争からちょうど20年。対米不信を強める中東の指導者たちは「盟主」不在の新しい時代へ備えを急ぐ。

サウジのファイサル外相とイランのアブドラヒアン外相は23日のイスラムの断食月（ラマダン）入りにあわせて電話し、正常化の手続きを話し合った。ファイサル氏はツイッターで和解について「政治解決と対話を優先するビジョンと、それを永続させようとする熱意を示す」と投稿した。各地で「代理戦争」を繰り広げた両国に突然に雪解けが訪れた。

### 膨らんだ疑念

蚊帳の外だった米国の衝撃は大きい。自らの陣営だったはずのサウジの「離反」は、バイデン大統領をいらだたせたかもしれない。だが、サウジから見れば「裏切り」を続けたのは米国のほうだ。

米国が地域の反対を押し切って強行した2003年のイラク侵攻は、警告通り統治失敗に終わり、米軍は混乱を收拾することなく去っていった。「アラブの春」ではエジプト・ムバ

ラク政権の体制崩壊をあっさりと認め、シリア内戦でオバマ大統領（当時）は「米国は世界の警察官ではない」と言い切った。

極め付きは19年、サウジの石油施設がイランによるとみられる攻撃を受け、石油の供給が一時停止したにもかかわらず動かなかったことだ。

米サウジの同盟は1945年にルーズベルト米大統領が、ヤルタ会談後にスエズ運河でアブドルアジズ初代国王と会ったことに始まる。サウジが石油供給に責任を果たす代わりに米国が安全を保証するという約束が交わされた。だが、危機を迎えた本番に米国は本当に助けに来るのか。サウジの王族が疑念を膨らませたのは無理もない。

サウジ側には、米国の民主化要求を「国内向けのポーズ」としか考えない慢心もあった。

18年の政府批判のサウジ記者殺害事件に対し米国で与野党を超えた批判が強まったことに、実力者ムハンマド皇太子は心底とまどいを隠せなかった。「改革派の若きリーダー」として歓迎されていると信じて疑わなかったからだ。

中国主導の和解案に乗ったサウジの行動をワシントン近東政策研究所のマイケル・シン専務理事は「ヘッジ戦略」と解説する。サウジはあくまでも米国の回帰を望むが、撤退にも備えて保険をかけたという説だ。

中国接近はサウジによる米国へのまわりくどいラブコールともいえる。英国際戦略研究所（IISS）のカミーユ・ロン氏は「イラク侵攻から20年の米国向けのメッセージ」という。

米国の中東復帰を望むのは宿敵イランも同じだ。暗礁に乗り上げたイラン核合意の再交渉にバイデン政権を戻らせ、原油・金融制裁の解除につなげたいのだ。

### **資源覇権も視野**

中国は中東の2大有力産油国との関係を深め、「石油人民元」の育成でも大きく前進した。中国は制裁で停滞するイランの鉱物開発にも目をつけた。イランは和解合意にあわせるように、北西部で推定850万トン規模のリチウム鉱床を発見したと発表している。リチウムはスマホや電気自動車（EV）で不可欠な電池の原料だ。中国にはポスト石油時代の中東の資源覇権も視野にある。

政権交代のたびに揺れる米国の中東政策と対照的に、中国のアプローチは戦略的で一貫性を持つように見える。中国流の秩序づくりは既成事実化が着々と進む。

西側はどう対抗するのか。最悪なのは産油国への迎合を中国と競うことだ。イランの強権体制に融和的な態度をとったり、サウジの人権弾圧に目をつむったりする必要はない。

「弾圧を放置すれば世界にとって大きなリスクになる」とカーネギー中東センターのマハ・ヤヒア所長は言う。

米国の衰えを、価値を共有する欧州や日本の同盟国が補う必要がある。世界で最も不安定な地域で、西側のグリップが効かなくなることの危険を軽んじるべきではない。



2023年 3月 29日 担当 アノジ

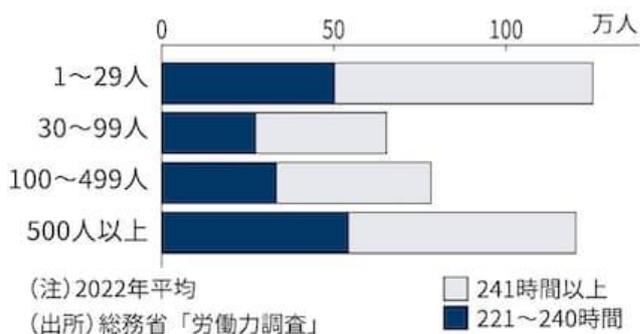
## 進まぬ長時間労働見直し 運送・建設業に迫る 2024 年問題

月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率が、4 月から中小企業も大企業と同じ 50%以上に引き上げられる。影響の大きいのが長時間労働の是正が遅れている運送業や建設業だ。1 年後には時間外労働の上限規制も猶予期間が終わって適用される。業務効率化が進まなければ物流やインフラ整備に支障が出るのは必至。対策は重要な局面を迎える。

### 中小企業も割増賃金率 50%以上に引き上げ

労働基準法は 1 日 8 時間または週 40 時間を超える時間外労働に対し、雇用主に割増賃金の支払いを義務づけている。割増率は原則 25%以上で、大企業は 2010 年 4 月、長時間労働のひとつの目安である月 60 時間超の時間外労働が 50%以上に改定された。今回、中小企業も同一ルールになる。

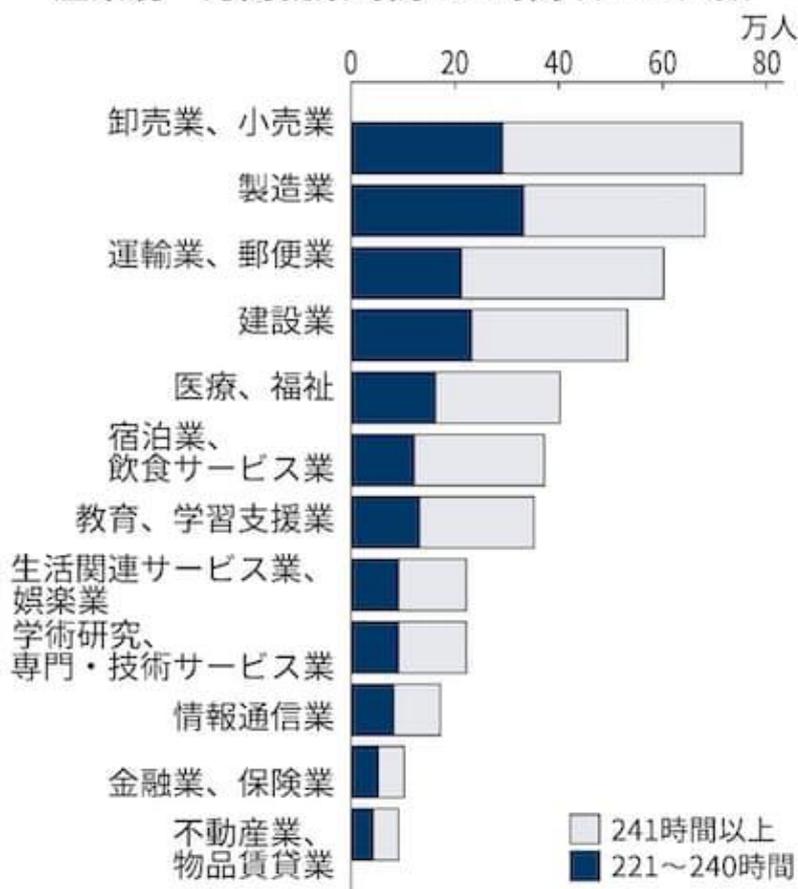
企業規模別・月間就業時間221時間以上の人数



総務省の労働力調査からは、長時間労働の見直しが十分に進んでいない実態がわかる。時間外労働が月 60 時間を超える人の数は、同調査で月間 221 時間以上、就業している人数にほぼ相当する。その数は 22 年に 535 万人で、就業者全体に占める割合を計算すると 8.0%だ。13 年の 13.2%からは下がったが、まだ少なくない。

企業規模別では従業員 500 人以上が 6.3%。これを 1~29 人の企業は 8.1%、30~99 人の企業は 7.3%と上回る。約 7 割の人が働く中小企業ほど労働時間削減が課題になっており、割増賃金率の引き上げはそれを促す狙いがある。

### 産業別・月間就業時間221時間以上の人数



(注) 2022年平均

(出所) 総務省「労働力調査」

産業別にみると長時間労働がめだつのは運送や建設だ。月 221 時間以上働く人の割合が最も高いのは運輸業・郵便業で 17.1%、2 位は建設業で 11.1%となっている。宿泊業・飲食サービス業などよりも多い。

## **2030 年、荷物の 35%運べなくなる恐れ**

19 年 4 月から大企業、20 年 4 月からは中小企業でも始まった時間外労働の上限規制は、医師などとともにトラック運送などの「自動車運転の業務」と「建設事業」への適用が先延ばしされた。業界団体から、長時間労働の是正は段階的に進めるのが現実的で、規制導入は一定の猶予期間がほしいとの要望があったためだ。

だが 24 年 4 月からは、適用が猶予されていた業務・事業も規制の対象になる。年間の時間外労働の上限は自動車運転業務が特例で 960 時間に設定され、建設事業は規制で定められた通り 720 時間となる。月あたりに換算すればそれぞれ 80 時間、60 時間だ。

自動車運転は規制が緩められるとはいえ、労働力調査によると運輸業・郵便業では、月 80 時間以上の時間外労働にほぼ相当する月間 241 時間以上働いている人が 11.1%もいる。

時間外労働の規制によって現在より従業員 1 人あたりの業務量が減れば、物流や建設工事が滞る恐れがある。「2024 年問題」といわれ、懸念が強まっている。物流分野については野村総合研究所が 1 月、25 年に全国の荷物の 28%、30 年には 35%を運べなくなる可能性があるとの試算を公表した。建設業も人手確保の競争がさらに激しくなったり、工期が延びて工事費が上昇したりする問題が指摘されている。

## ITで「荷待ち時間」削減、事務や工程管理を効率化

対策は急務だ。4月からの割増賃金率の引き上げを機に、裾野の広い中小企業が積極的に手を打っていくことが求められる。

労働時間の削減で企業規模を問わず言えるのは、単に業務量を減らしたり、従業員数を抑えたりするのでは、本質的な問題の解決にならないということだ。仕事の進め方を効率化するなどで従業員1人あたりの生産性を高め、労働時間を減らしても配送や工事の需要に応えられるようにする必要がある。

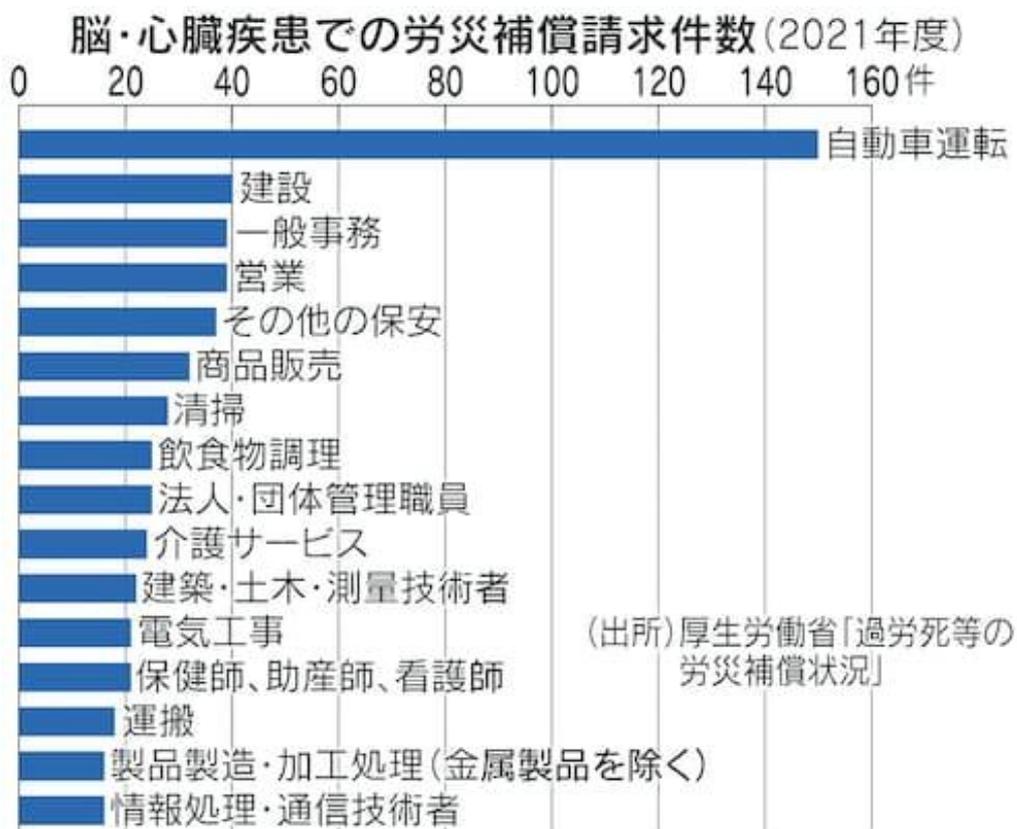
注力すべきはIT（情報技術）活用だ。運送業では、たとえばトラックを効率的に稼働させる車両管理システムの導入が挙げられる。荷物の積み下ろし作業の順番を予約制で決め、「荷待ち時間」などの短縮につなげる時間管理システムも、荷物の依頼主の協力を得ながら整備したい。建設業は事務作業や資材の手配、工程管理などに膨大な量の書類を使っている。ITで効率化する余地は大きい。

運送業は荷主企業から配送日を、建設業は施主の企業から工期を指定されるなど、顧客との力関係や商慣行が労働時間削減が進みにくい大きな要因とされている。IT利用により従業員の長時間労働の実態を可視化し、業務効率化へ顧客の理解を得ていくことが欠かせない。

13年に月間就業時間 221 時間以上の人の比率は建設業で 17.4%、運輸業・郵便業では 23.8%もあった。22年の数字をみれば、改善はされている。労働時間削減に奇手妙手はなく、着実な取り組みが求められる。

### 従業員の健康確保は経営者の責任

長時間労働の是正は何よりも従業員の健康を守るために欠かせない。厚生労働省の集計によると、過重労働が原因で発症した脳・心臓疾患での労災補償は 21 年度、職種別では「自動車運転従事者」が請求件数（150 件）、支給決定件数（53 件）ともトップ。「建設従事者（建設躯体=くたい=工事従事者を除く）」も請求件数（40 件）は 2 番目に多かった。過重労働の撲滅に向けて経営者の自覚と責任ある行動が問われる。



18年の法改正後、時間外労働は労使合意にもとづき延ばす場合でも、年間で720時間以内に制限されることになった。月60時間超の時間外労働が業種を問わずみられる現状は、じつは法令に違反している企業がいまでも広がっている実態を浮き彫りにしている。

人材を確保するためにも長時間労働の是正は欠かせない。過重労働が採用活動での応募者の減少や離職者の増加を招き、それが1人あたりの労働時間の増加につながる悪循環は避けなければならない。

中小企業の割増賃金率50%以上への引き上げはこれまで、周知を徹底する必要があるなどを理由に延び延びになってきた。大企業に適用後、すでに13年がたとうとしている。

準備には十分な時間があったはずで、中小企業は真摯な対応が求められる。

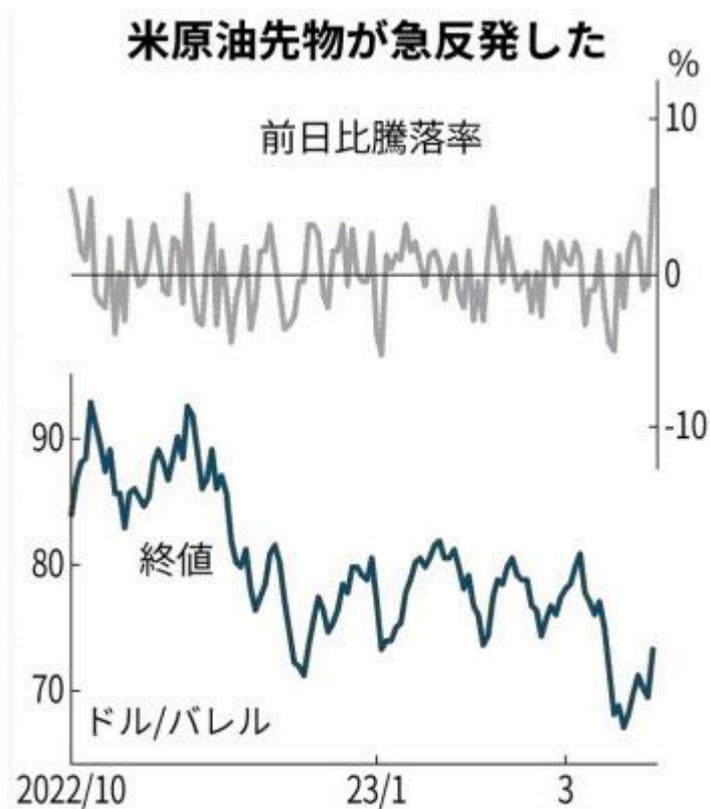
長時間労働の是正は今後、運送業、建設業という難所に入り、ほかの分野もまだ道半ばだ。政府の働き方改革はこれからが佳境と言える。

日経新聞



## NY 原油 5%高

27日の米ニューヨーク市場で、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物の期近物は1バレル72.81ドルで取引を終えた。前営業日比で5%高く、上げ幅は約半年ぶりの大きさとなった。イラクからトルコへ原油を運ぶパイプラインが停止した影響で供給懸念が高まった。米欧の金融システム不安による景気悪化への過度な警戒感が弱まり、原油需要が回復するとの観測も相場を押し上げた。



国際仲裁裁判所がクルド人自治区からの石油輸出を違法だとするイラクの主張を支持する判決を下した。

イラク政府の承認を受けていない輸出が難しくなり、イラクとトルコを結ぶパイプラインが停止した。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は「日量 40 万バレル程度と少ない量が輸送されており、夏場の行楽シーズンを前に原油の供給網が乱れるとの懸念が高まった」と指摘した。

経営破綻した米銀シリコンバレーバンク（SVB）の買い手が決まったことを受け、金融システム不安が和らいだ。投資家のリスク許容度が高まり、リスク資産とされる原油の買いを誘った。

27 日の上げ幅は 2022 年 10 月 3 日以来の大きさを、当時は石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど主要産油国でつくる「OPEC プラス」が減産を検討すると伝わったことが影響した。



## 2030年グループビジョン策定

### 経常益2000億〜2500億円目指す

#### コスモエネHD

コスモエネルギーホールディングスは、第7次連結中期経営計画「既報」に併せて企業グループの長期的な方向性・あり方を示す「Vision 2030」を策定した。2050年カーボンニュートラルにもなうエネルギー変革や脱炭素への社会的要請といった外部環境の動向を踏まえ、「未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する」をスローガンに設定。2023〜2030年の8力年で累計6000億円の戦略投資を掲げる。グリーン電力サプライチェーン強化、次世代エネルギー拡大、石油事業の競争力強化・低炭素化を軸に、脱炭素社会の実現に寄与する事業ポートフォリオを通じて持続的な成長を目指す方針だ。

グリーン電力サプライチェーン強化では、発電ビジネスの上流から下流に至る全体価値最大化を図り拡販につなげる。

風力など再生可能エネルギー発電を出力2000MW（うち風力1500MW以上）に拡大。再エネ電力の安定供給・需給調整に向けて500MWの蓄電を構想しており、2023年度から発電所併設型蓄電池と系統用蓄電池のビジネス実証に着手する。

### 発電ビジネス 価値最大化 国産 SAF 量産

そのうえで1000力以上の導入施設をもつコスモでんきグリーン、再エネとEV（電気自動車）を組み合わせたコスモ・ゼロカボンソリューション、アプリ、カード、カーリースの既存顧客網を生かして40億の時にのぼるグリーン電力の販売を見込む。

累計投資額3000億円（うち洋上風力1300億円）、2030年の経常利益400億円、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）は2013年比130万ト削減する。次世代エネルギーの拡大では、日本初となる国産SAF（持続可能な航空燃料）の量産化と水素など新エネルギーの展開を加速する。SAFは2025年に年産3万トンスタートし、2030年に

は10倍の30万トンと引き上げる。

水素は岩谷産業との協業検討、2024年度に東京・平和島で開所予定のトラック向け水素ステーションにみられる既存アセットを活用したサプライチェーン参入、新たな製造技術の検討を施策にあける。

このほか廃プラスチックリサイクル、アン

定する。

石油事業は競争力強化としてアブダビ海上第4鉱区の早期生産開始（5万バレル、製油所）のデジタルプラント化による効率性向上（稼働率94%）、機能化学品の半導体レジスト用樹脂拡大（収益規模100億円）を列挙した。

低炭素化では燃料転換や省エネの推進、ア

モニタ燃料、合成燃料などの研究開発・実証も進めていく。累計投資額1000億円、経常利益1000億円、CO<sub>2</sub>削減量40万トを想定する。

石油事業は競争力強化としてアブダビ海上第4鉱区の早期生産開始（5万バレル、製油所）のデジタルプラント化による効率性向上（稼働率94%）、機能化学品の半導体レジスト用樹脂拡大（収益規模100億円）を列挙した。

低炭素化では燃料転換や省エネの推進、ア

プタヒ国営石油と協働でCCS・CCUS（CO<sub>2</sub>分離・回収・貯留・利用技術）の実現に取り組む。累計投資額2000億円、経常利益1500億円、CO<sub>2</sub>削減量は30万ト以上とした。

財務・非財務が一体となり第7次中計と長期ビジョンを遂行。業績目標の経常利益2000億〜2500億円、当期純利益900億〜1200億円の収益性、ROE（自己資本利益率）12%以上、ROIC（投下資本利益率）8%以上の資本効率性、CO<sub>2</sub>削減率30%（2013年比200万ト減）の気候変動対策を達成・両立し企業価値向上を図る。



2023年 3月 29日 担当 アノジ

## 廃油からバイオ燃料（佐賀市）

### 佐賀市 廃油からバイオ燃料 軽油の代替として使用

【佐賀】佐賀市では、バイオディーゼル燃料使用済みの天ぷら油を（H-1B DII ハイピー回収・精製し、高品質「テイ」として再生して

いる。現在はごみ収集車や市営バスの軽油代替燃料として使用している。

新型ディーゼルエンジンに使用するため、2020年度に高品質バイオディーゼル燃料精製装置を導入。20

精製は佐賀市清掃工場で行っている。同市は大手コンビニのファミリーマートと提携し、使用済み食用油を回収する協定を締結。カーボンニュートラル実現に向け、回収量を増やすことが当面の目標だ。

スーパーに設置されている回収ボックス

